

**文部科学省科学研究費補助金制度の
看護学分科・細目における申請と採択状況**

(2003 年度・2005 年度～2009 年度)

日本看護系学会協議会・21 年度日本学術振興会担当理事

島内節・片田範子

作成 2010 年 3 月 31 日

I. はじめに

日本看護系学会協議会では、国民の健康ニーズとケアシステムの動向に応じて看護学での文部科学研究費獲得を増額していくこと、そのために適切な看護学分野の細目の増設に向けて検討することになった。この方針を受けて、本会の日本学術振興会担当理事として、平成 21 年度は文部科学省研究費補助金制度の看護学学科・細目における申請と採択状況についてまとめを行った。

科学研究費補助金制度においては、2003 年度（平成 15 年度）から、それまでの医学分野が、生物系医歯薬学分野となり、分科：看護学の細目の基礎・地域看護学と臨床看護学分野が、基礎看護学、臨床看護学、地域・老年看護学となった。さらに、2008 年度（平成 20 年度）から、生物系医歯薬学分野の分科である看護学の細目へ生涯発達看護学が加わった。

そこで、国立情報学研究所の GeNii: NII 学術コンテンツポータルによって公開されている科学研究費補助金データベース (<https://kaken.nii.ac.jp/>) から看護系大学へ交付されている科学研究費補助金の交付件数及び交付総額を、2009 年 12 月 22 日追加収録件数を加え、2009 年 12 月 28 日現在で検索した。

II. 看護学学科・細目の科学研究費補助金採択件数の年度推移

1. 看護学学科・細目別採択件数

科学研究費補助金採択件数は、2003 年度は応募総件数 1096 件、採択総件数は 318 件、採択率は 29%であった。2005 年度は応募総件数 1381 件、採択総件数は 371 件、採択率は 26.9%であった。2006 年度は応募総件数 1542 件、採択総件数は 382 件、採択率は 24.8%であった。2007 年度は応募総件数 1804 件、採択総件数は 472 件、採択率は 26.2%であった。2008 年度は応募総件数 2081 件、採択総件数は 493 件、採択率は 23.7%であった。2009 年度は応募総件数 1992 件、採択総件数は 528 件、採択率は 26.5%であった（図 1）。

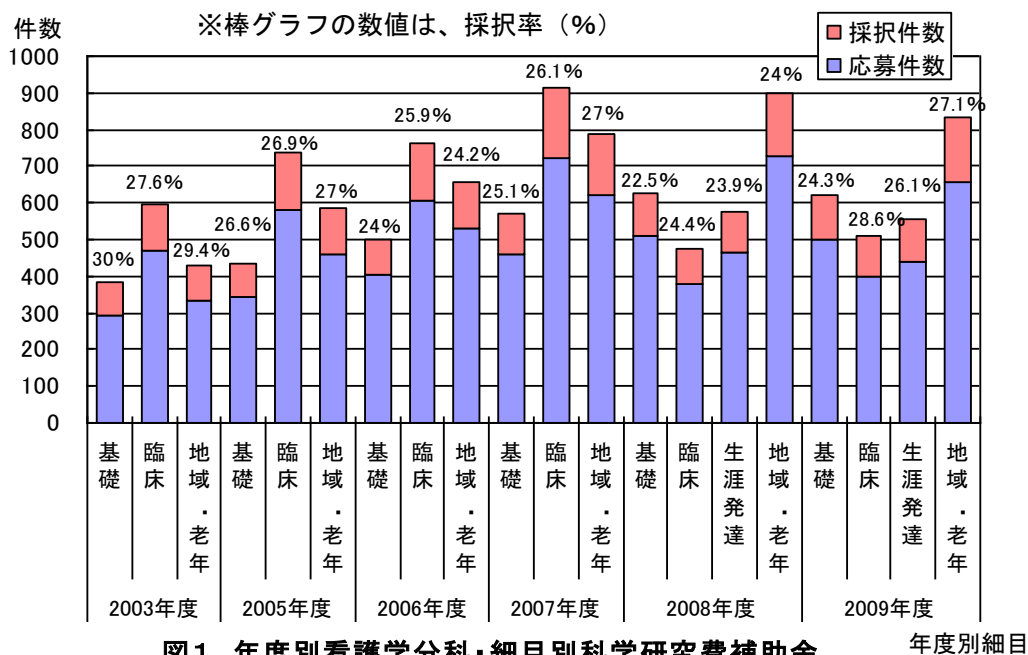


図1. 年度別看護学学科・細目別科学研究費補助金
応募件数と採択件数

看護学学科・細目別採択件数は、2003 年度は基礎看護学が 295 件、臨床看護学が 468 件、地域・老年看護学が 333 件、2005 年度は基礎看護学が 342 件、臨床看護学が 579 件、地域・老年看護学が 460 件、2006 年度は、基礎看護学が 405 件、臨床看護学が 607 件、地域・老年看護学が 530 件、2007 年度は、基礎看護学が 458 件、臨床看護学が 724 件、地域・老年看護学が 622 件、2008 年度は、基礎看護学が 510 件、臨床看護学が 381 件、生涯発達看護学が 464 件、地域・老年看護学が 726 件、2009 年度は、基礎看護学が 498 件、臨床看護学が 398 件、生涯発達看護学が 440 件、地域・老年看護学が 656 件であった。年度別細目別の採択数(採択率%)は、2003 年度は基礎看護学が 91 件(30.8%)、

臨床看護学が 129 件 (27.6%)、地域・老年看護学が 98 件 (29.4%)、2005 年度は、基礎看護学が 91 件 (26.6%)、臨床看護学が 156 件 (26.9%)、地域・老年看護学が 124 件 (27%)、2006 年度は、基礎看護学が 97 件 (24%)、臨床看護学が 157 件 (25.9%)、地域・老年看護学が 128 件 (24.2%)、2007 年度は、基礎看護学が 115 件 (25.1%)、臨床看護学が 189 件 (26.1%)、地域・老年看護学が 168 件 (27%)、2008 年度は基礎看護学が 115 件 (22.5%)、臨床看護学が 93 件 (24.4%)、生涯発達看護学が 111 件 (23.9%)、地域・老年看護学が 174 件 (24%) であった (図 2)。

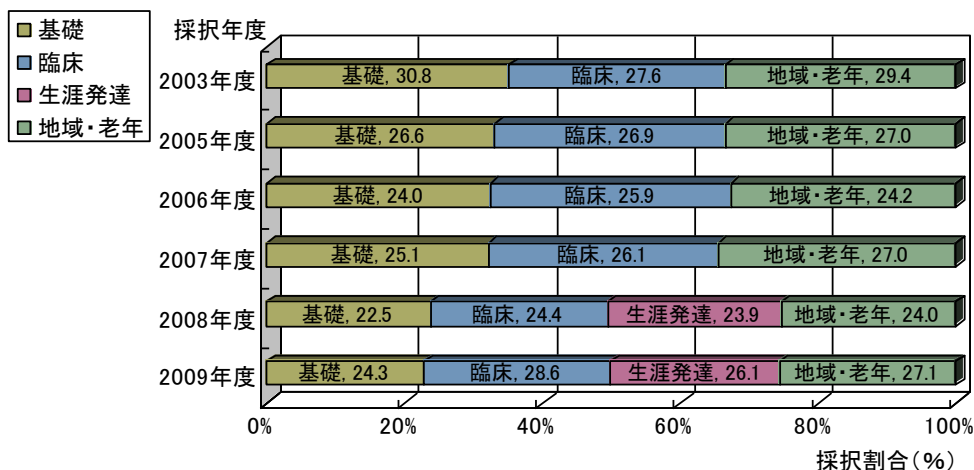


図2. 年度別細目別科学研究費補助金採択割合

2. 設置主体別採択件数

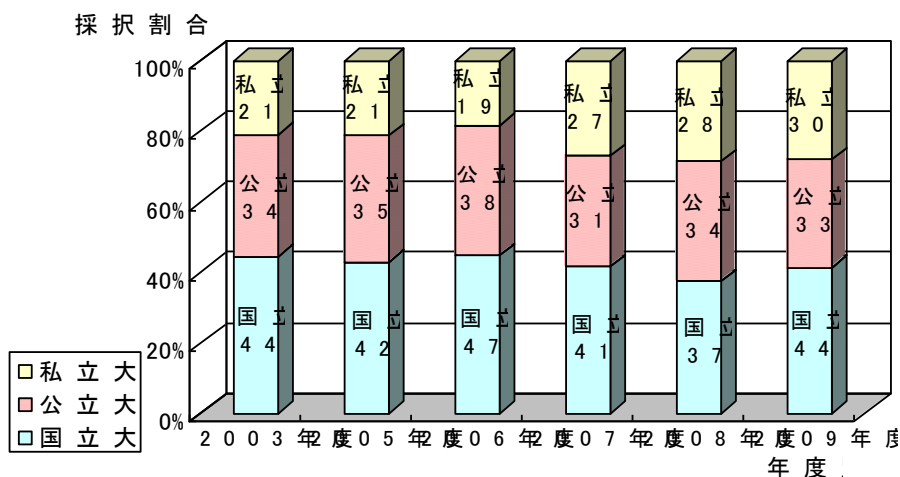


図3. 年度別設置主体別科学研究費補助金採択件数

設置主体別の科学研究費補助金の大学種類別の採択件数は、2003 年度は、国立大学が 142 件 (44.7%)、公立大学が 110 件 (34.6%)、私立大学が 87 件 (21.1%)、2005 年度は、国立大学が 159 件 (42.9%)、公立大学が 133 件 (35.8%)、私立大学が 78 件 (21%)、2006 年度は国立大学が 181 件 (47.4%)、公立大学が 148 件 (38.7%)、私立大学が 74 件 (19.4%)、2007 年度は、国立大学が 196 件 (41.5%)、公立大学が 149 件 (31.6%)、私立大学が 128 件 (27.1%)、2008 年度は、国立大学が 185 件 (37.5%)、公立大学が 169 件 (34.3%)、私立大学が 140 件 (28.4%)、2009 年度は、国立大学が 236 件 (44.7%)、公立大学が 174 件 (33%)、私立大学が 160 件 (30.3%) であった (図 3)。

3. 研究種目別採択件数

科学研究費補助金制度には、研究種目別に交付金額と交付年数の設定がある。基礎研究（S）は少人数で期間原則5年、1課題5,000万円以上2億円程度までであり、基盤研究（A・B・C）は期間3～5年の交付で基盤研究（A）が2,000万円以上5,000万円以下、基盤研究（B）が500万円以上2,000万円以下、基盤研究（C）が500万円以下となっている。また、挑戦的萌芽研究は、期間1～3年、1課題500万円以下、若手研究Sは42歳以下の研究者が一人で行う研究で、期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度、若手研究（A・B）は期間2～4年、39歳以下の研究者が一人で行う研究で、若手研究（A）が500万円以上3,000万円以下、若手研究（B）が500万円以下の交付となっている。若手研究（スタートアップ）は研究機関に採用されたばかりの研究者が一人で行う研究で、期間2年、年間150万円以下等となっている。

年度別に応募数の多い研究種目と採択数の概要を述べる。2003年度は、最も応募数が多かった研究種目は、基盤研究（C）であり、そのうち、臨床看護学は応募件数195件、採択数58件（29.7%）、次いで地域・老年看護学の応募件数が138件、採択数が48件（34.8%）、基礎看護学の応募件数が122件、採択数が38件（31.1%）であった（図4）。

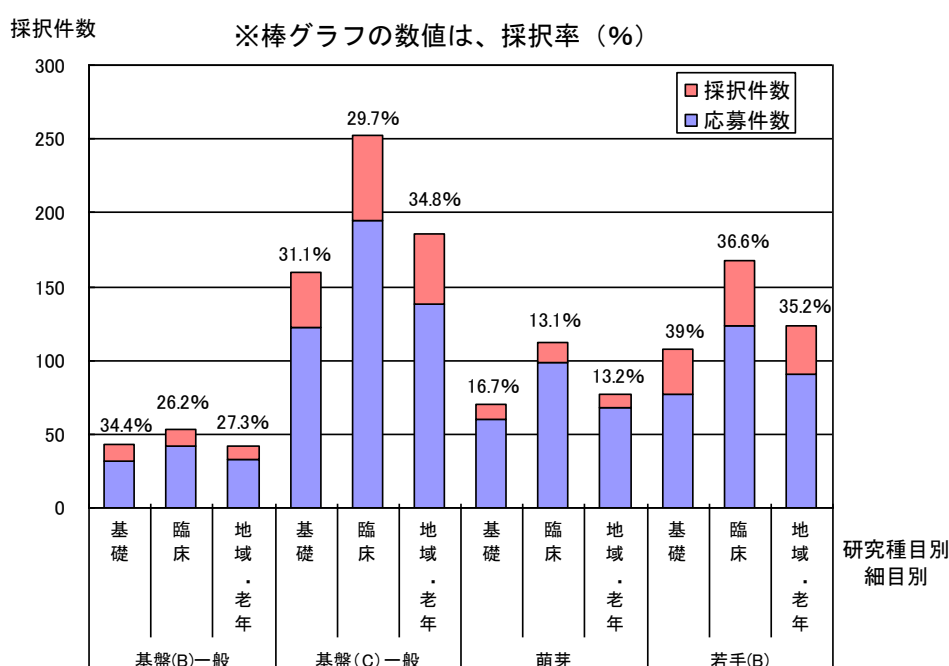


図4. 2003年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

2005年度も2003年度同様に基盤研究（C）が最も応募数が多く、臨床看護学の応募件数が216件、採択数が56件（25.9%）、地域・老年看護学の応募件数が195件、採択数が52件（26.7%）、基礎看護学の応募件数が153件、採択数が43件（28.1%）であった（図5）。

2006年度の最も応募数が多かったのは、基盤研究（C）で、地域・老年看護学の応募件数が242件、採択数が59件（24.4%）、次いで臨床看護学の応募件数が227件、採択数が60件（26.4%）、基礎看護学の応募件数が161件、採択数が44件（27.3%）と前年に比べて、地域・老年看護学の応募件数が増加した。次いで応募多数であった研究種目は、萌芽研究で、臨床看護学の応募件数が171件、採択数が21件（12.3%）、地域・老年看護学の応募件数が128件、採択数が17件（13.3%）、基礎看護学の応募件数が110件、採択数が14件であった（図6）。しかし採択率では、若手研究（B）の臨床看護学の方が、応募件数157件、採択数が57件（36.3%）と採択率は高かった。

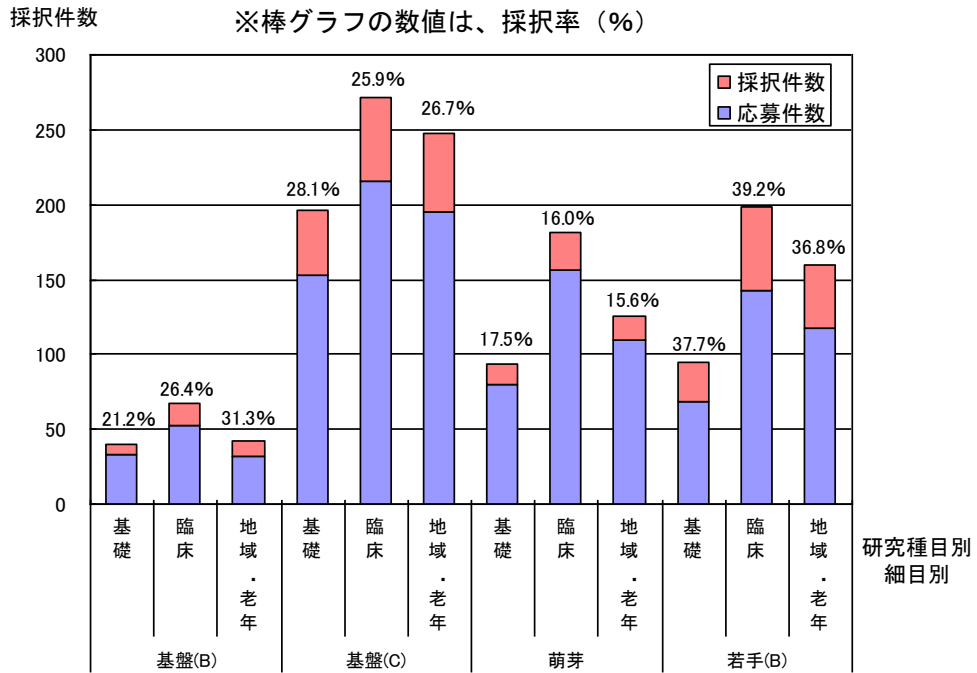


図5. 2005年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

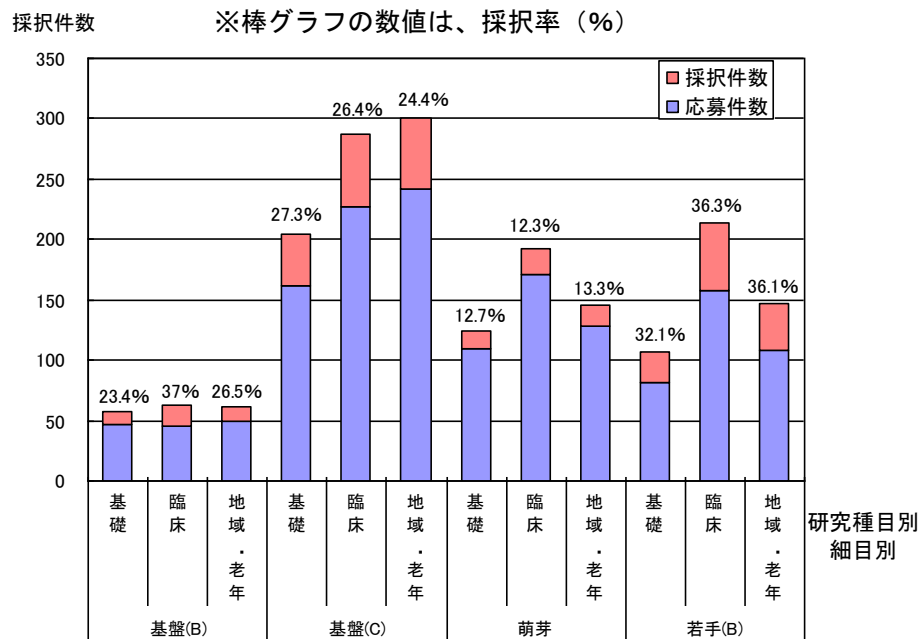


図6. 2006年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

2007年度の最も応募数が多かったのは、基盤研究（C）で、臨床看護学の応募件数が277件、採択数が74件（26.7%）、次いで地域・老年看護学の応募件数が262件、採択数が70件（26.7%）、基礎看護学の応募件数が202件、採択数が54件（26.7%）であった（図7）。

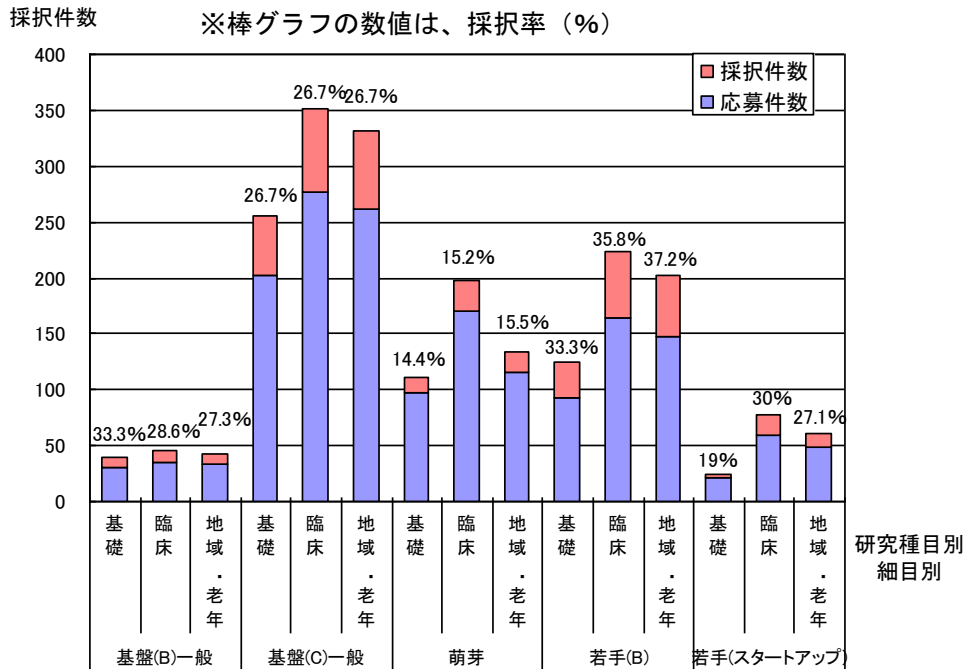


図7. 2007年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

2008年度の最も応募数が多かったのは、基盤研究(C)で、地域・老年看護学の応募件数が303件、採択数が76件(25.1%)、次いで基礎看護学の応募件数が216件、採択数が53件(24.5%)、生涯発達看護学の応募件数が184件、採択数が46件(25%)、臨床看護学の応募件数が140件、採択数が35件(25%)であった。前の年度に比べて、最も応募数の多い研究種目は同じであるが、看護学学科・細目の応募件数の多い順位が、地域・老年看護学の次に基礎看護学と変化した(図8)。

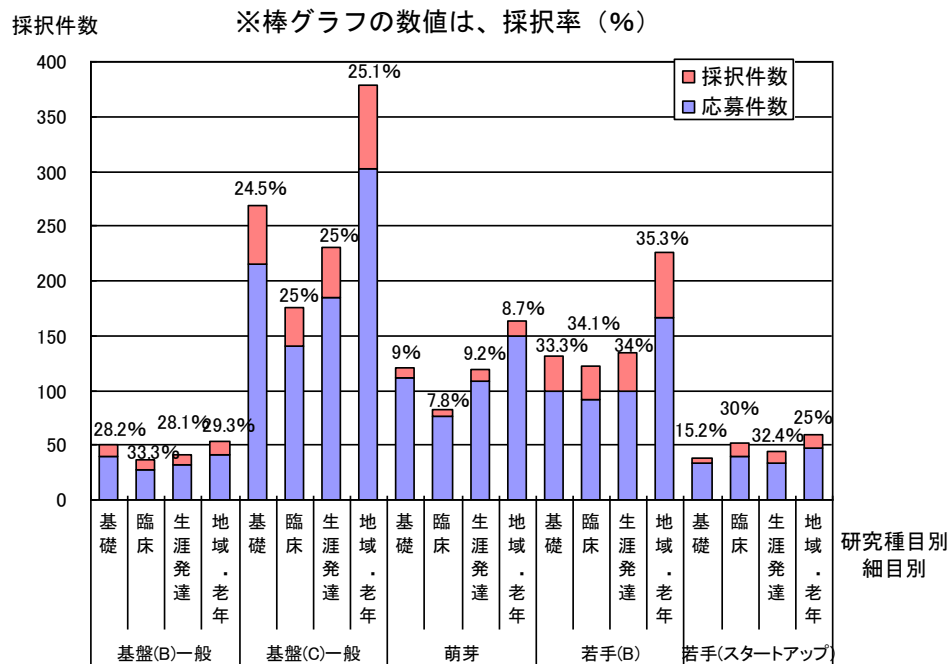


図8. 2008年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

2009年度の最も応募数が多かったのは、基盤研究（C）で、地域・老年看護学の応募件数が338件、採択数が89件（26.3%）、次いで基礎看護学の応募件数が239件、採択数が60件（25.1%）、生涯発達看護学の応募件数が196件、採択数が50件（25.5%）、臨床看護学の応募件数が164件、採択数が44件（26.8%）であった。

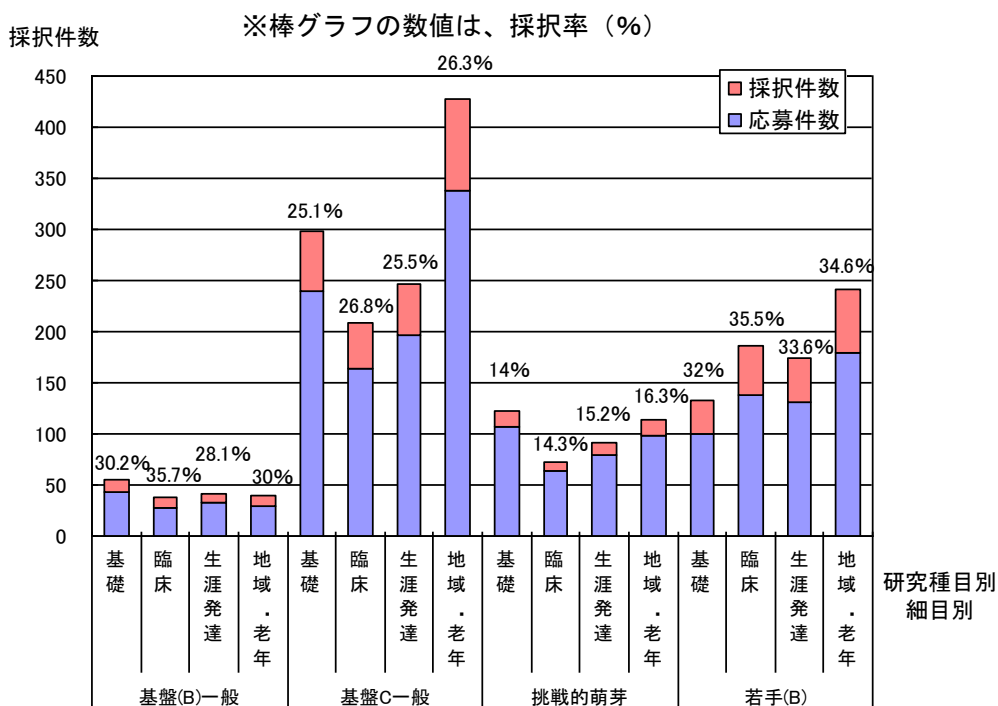


図9. 2009年度科学研究費補助金応募数の多い研究種目別採択数

年度別に研究種目別の採択割合は、2003年度は基盤研究（C）が45%、若手研究（B）が33.4%、萌芽研究10%の順に多く、2009年度には、基盤研究（C）が42.3%を占め、若手研究（B）が32.6%、挑戦的萌芽研究が9.8%の順であった（図10）。

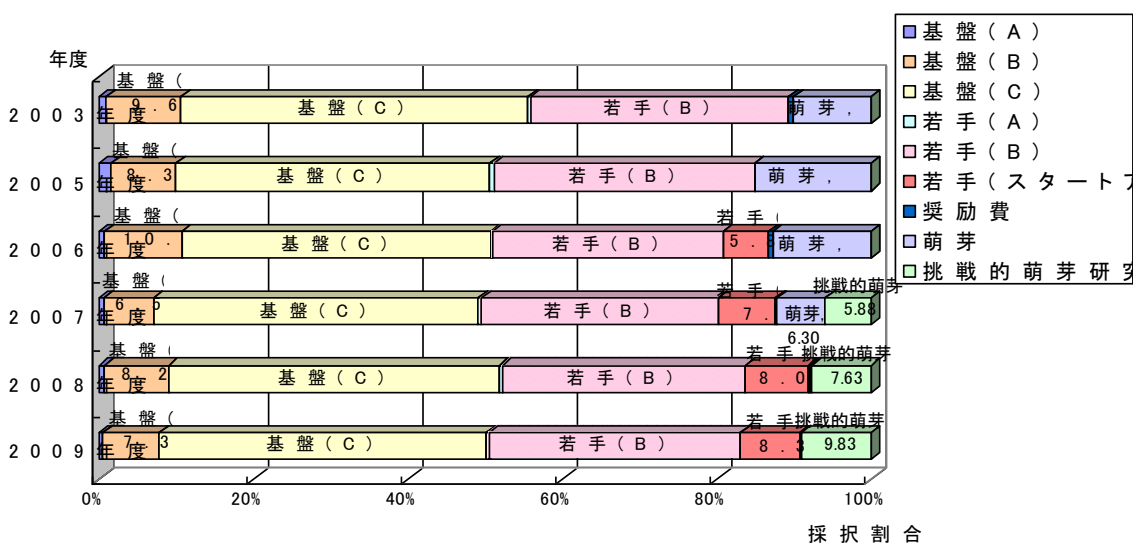


図10. 年度別研究種目別科学研究費

Ⅲ. 科学研究費補助金獲得額の推移

文部科学省の科学研究費補助金獲得額は、2003年度（平成15年度）研究種目全体の獲得総額が約1,765億円となっており、そのうち看護系大学が獲得した総額は、約11億1千万円（0.63%）であった。2007年度（平成19年度）には、全体の獲得総額が1,913億円となり、そのうち看護系大学が獲得した総額は、約18億2800万円（0.96%）と伸びを示した。しかし、平成21年度の科学研究費補助金の交付総額約1,970億円のうち、看護系大学が獲得した総額は約10億4308万円（0.53%）と減少傾向であった。また、いずれの年度においても看護系大学の獲得総額は、全体の1%にも満たない割合であった（表2）。

表2. 年度別の科学研究費補助金採択状況と総額

採択年度	採択件数	採択率(%)	予算総額	看護系大学の配分額(割合%)
2003年度	約3万9000件	23.7	1,765億円(対前年度62億円、3.6%増)	11億1286万円 (0.63)
2005年度	約5万2000件	24	1,880億円(対前年度50億円、2.7%増)	14億9227万円 (0.79)
2006年度	約2万1000件	23.5	1,895億円(対前年度15億円、0.8%増)	16億4029万円 (0.87)
2007年度	約4万9000件	24.3	1,913億円(対前年度18億円、0.9%増)	18億2828万円 (0.96)
2008年度	約4万9000件	22.7	1,932億円(対前年度19億円、1.0%増)	16億1383万円 (0.84)
2009年度	約5万1000件	23.1	1,970億円(対前年度38億円、2.0%増)	10億4308万円 (0.53)

() 括弧内は予算総額に対する看護系大学が獲得した補助金割合(%)

1. 看護学学科・細目別科学研究費補助金獲得平均額

科学研究費補助金の獲得額は、研究種目別に交付金額が設定されているが、看護学学科・細目別における比較は、研究種目別の影響が比較的少ないものと考えられる。その看護学学科・細目別の科学研究費補助金の獲得平均額は、2003年度（平成15年度）は、臨床看護学が約330万円、次いで基礎看護学が約376万円であった（図11）。2007年度（平成19年度）には、基礎看護学が約429万円、次いで臨床看護学が約374万円であった（図12）。

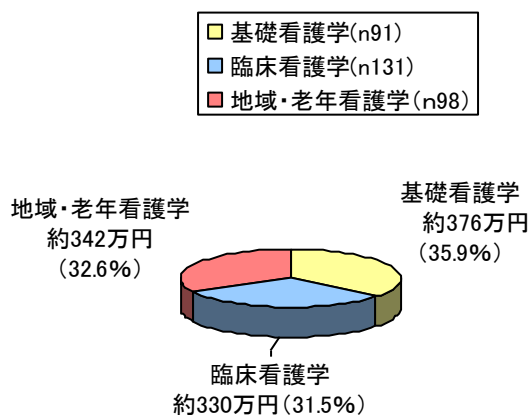


図11. 2003年度の獲得平均額

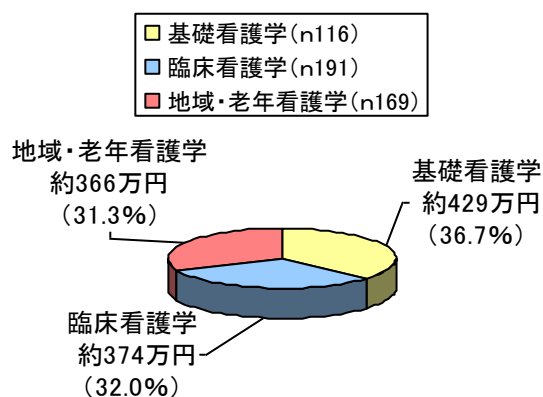


図12. 2007年度の獲得平均額

科学研究費補助金の平均獲得額は、2008年度は基礎看護学が約399万円（30.6%）を占め、新設された生涯発達看護学が約317万円（24.3%）、地域・老年看護学が約298万円（22.9%）であった。

2009年度の平均獲得額は、基礎看護学が223万円（30.1%）、生涯発達看護学が約182万円（24.6%）、臨床看護学が176万円（23.8%）の順であった（図13）。

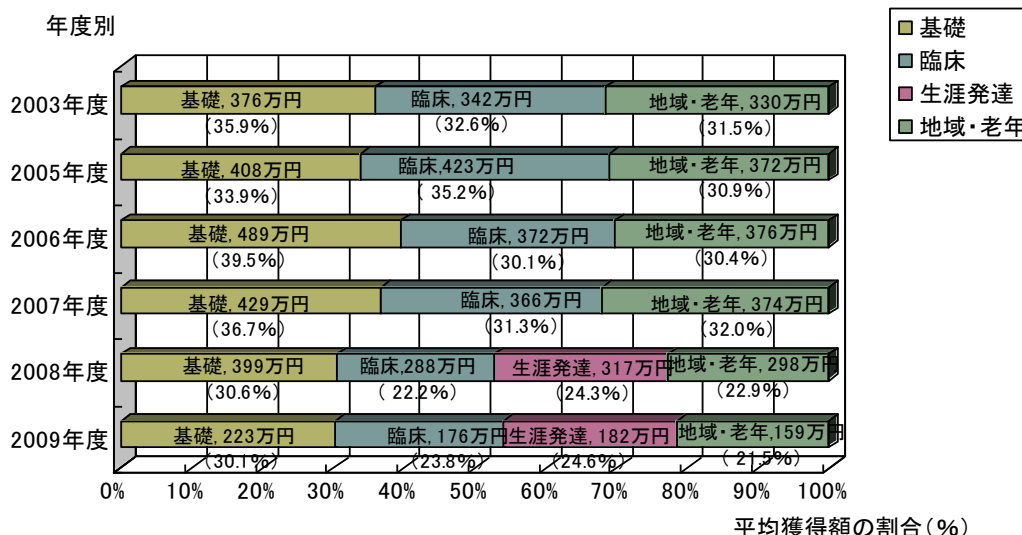


図13. 看護学学科・細目別年度別の補助金平均獲得割合

2. 研究種目別補助金獲得平均額

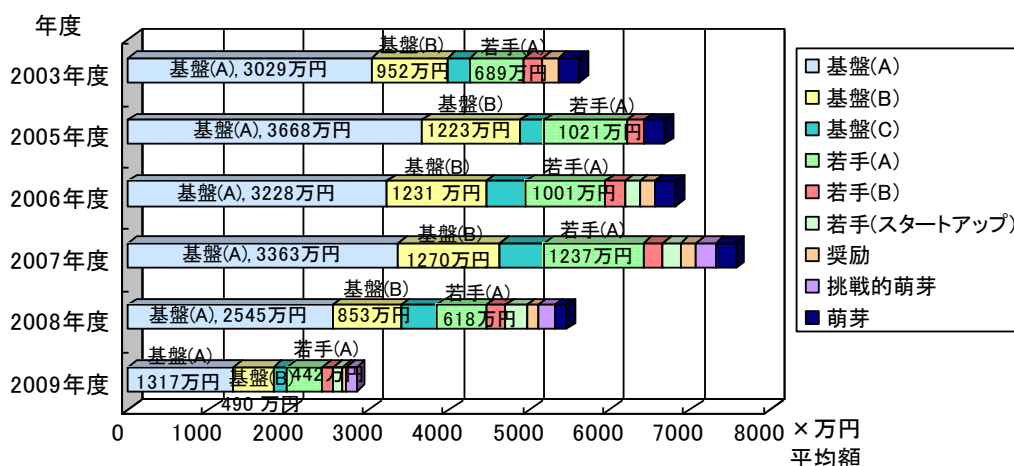


図14. 研究種目別科学研究費補助金獲得平均額

研究種目別研究費補助金交付総額は、いずれの年度も基盤研究（A）での平均獲得額が多かった（図14）。

IV. 科学研究費補助金交付課題における在宅看護のテーマ

1978年以来の科学研究費補助金交付課題を検索した結果、「在宅看護」をキーワードに検索できた研究は、計78件であった。看護学学科・細目別に、基礎看護学の交付件数が7件、地域看護学の交付件数が44件と検索でき、臨床看護学の交付件数14件であった。2005年度から5年間の検索結果では、基礎看護学の交付件数が2件、臨床看護学の交付件数が3件、地域・老年看護学の交付件数が10件であった（表3）。

表3. 2005年度交付からの「在宅看護」をキーワードとして検索した件数と配分額

看護学学科・細目	交付件数	総配分額	1件当たり平均配分額
基礎看護学	2	569万円	285万円
臨床看護学	3	2158万円	719万円
地域・老年看護学	10	1億608万円	1061万円

しかし、実際に研究課題等を参照すると、他にも在宅看護と関連のある研究が認められることから、在宅看護に関する研究は、検索性数を超えるものと考えられた。そこで、2008年度から使用されてきた科学研究費補助金の地域・老年看護学の細目のキーワード「在宅看護」を用い、2005年度交付分から2009年度交付分までの地域・老年看護学の研究課題から該当するキーワードを選択した。2005年度から2009年度まで総交付件数2327件の中で、キーワード在宅看護に該当したのは、訪問看護の交付件数28件をあわせて、合計130件であった(表4)。

表4. 研究分野別細目キーワード別の科学研究費補助金採択件数

看護学学科・細目	キーワード	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	総計
基礎看護学	看護哲学	2					2
	看護倫理学	10	8	4	6	5	33
	看護技術	34	53	68	59	61	275
	看護教育学	23	24	28	26	21	122
	看護管理学	18	11	14	19	32	94
	看護政策・行政	4		1	2	2	9
	災害看護		5	1	3	8	17
	看護の歴史				2	1	3
臨床看護学	重篤・救急看護学	13	10	5	7	9	44
	周手術期看護学	2	6	7	4	13	32
	慢性病看護学	109	111	136	40	52	448
	リハビリテーション看護学	4	4	2	2	2	14
	ターミナルケア		7	7	6	2	22
	がん看護学	28	34	34	37	47	180
生涯発達看護学	家族看護学				13	19	32
	母性・女性看護学				39	34	73
	助産学				17	22	39
	小児看護学				42	45	87
地域・老年看護学	地域看護学	12	22	38	26	29	127
	公衆衛生看護学	8	1	10	11	10	40
	学校看護	5	6	2	4	4	21
	産業看護	3	5	12	4	14	38
	老年看護学	34	42	40	53	56	225
	精神看護学	16	15	30	26	38	125
	在宅看護(訪問看護・在宅ケア含む)	31	24	26	25	24	130
	家族看護学	12	15	11	22	20	80
	リハビリテーション看護学	3	5		3	4	15

さらに、地域・老年看護学以外にも小児看護学、精神看護学、また臨床看護学にも在宅看護に関する研究がみられるため、看護学学科・細目を限定せずに、他の細目も含めてキーワード「在宅看護」の検索を試みた。検索は、科学研究費補助金の細目名の下位に位置するキーワード「在宅ケア」と「訪問看護」をあわせて「在宅看護」とし、その上で、研究課題の中に「在宅看護」の文言を抽出した。その結果、2005年度からの5年間の総交付件数2327件のうち訪問看護の29件を含めて合計161件が在宅看護に関する交付件数として抽出でき、年間平均獲得件数が32.2件であった(表5)。

表5. 在宅看護(訪問看護・在宅ケアを含む)に関する研究の件数

看護学分科・細目別	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	総計
基礎看護学	3	1	2	2	1	9
臨床看護学	3	5	6	2	4	20
生涯発達看護学				3	2	5
地域・老年看護学	29	23	25	25	25	127
総計	35	29	33	32	32	161

キーワード別に2005年度からの5年間の総交付件数の順位を見ると、第1位が看護技術で155件、第2位が老年看護学で237件、第3位は小児看護学で213件の順であった(表6)。

表6. 5年間のキーワード別採択件数・順位

順位	抽出キーワード	件数
1	看護技術	255(11.0%)
2	老年看護学	237(10.2%)
3	小児看護学	213(9.2%)
4	母性・女性看護学	204(8.8%)
5	慢性病看護学	169(7.3%)
6	がん看護学	164(7.0%)
7	在宅看護(訪問看護・在宅ケアを含む)	161(6.9%)
8	精神看護学	133(5.7%)
9	看護教育学	128(5.5%)
10	地域看護学	119(5.1%)

括弧内は全数に対する割合(%)

V. おわりに

21年度の文部科学研究費の看護学の申請と採択状況について述べた。22年度は時期をみて、適切な看護学分野の細目の増設に向けて、社会的ニーズと申請の実態に基づいて検討を行う必要がある。